

2013年運動目標

世界の政治・経済は、新たな国際秩序を模索する時代に入った。日本は、政治がリーダーシップを発揮し、国家間の信頼関係に基づく自由貿易体制の深化こそ繁栄の基盤であることを訴え、アジアの先進国としてルールメイクをリードする国を目指すべきである。国内体制を整備し国を開き、TPPを契機に対内直接投資を高め、外資を活用し地方を立て直す。世界の叢智を集める知識立国を築き、人材を国内外に輩出する。全要素生産性を向上し、経済のダイナミズムを再生し、少子高齢・人口減少社会の壁を打ち破る成長モデルを世界に先駆け発信する。

われわれは、三年目を迎える生産性改革の針路を「日本のプレゼンス強化」とし、以下の運動に取り組む。

1. 世界に通用するリーダーの養成

われわれは、企業、労働組合、学界、行政、政治各界の交流を促進し、グローバル化、IT化による急速な社会の変化に対応できるスピードと柔軟性を持つ次代リーダーの養成をはかる。リーダーが活躍できる環境を整え、各界リーダーを繋ぎ、これからの日本を支えるネットワークを構築する。

2. 経済成長に向けた規制改革と雇用拡大

われわれは、医療、エネルギー・環境、農業をはじめとする産業のイノベーションを阻害する規制を改革し、雇用を支える成長分野を生み出す。サービス産業の生産性向上、ワーク・ライフ・バランス、大学の就職支援機能強化、健康な職場づくりに取り組み、若者・女性・高齢者の就労を拡大する。

3. グローバル・マネジメントの確立

われわれは、需要拡大から供給過剰へ向かうグローバル競争を勝ち抜く経営を確立する。グローバル人材活用にむけ、多様性を認め主体性を引き出す雇用システムを開発する。経営理念を組織に深く浸透させるウェイ・マネジメントを国内外に普及し、アジアにおける健全な労使関係の構築を促進する。

以上

2013年1月1日